



2020年3月13日

各 位

会社名 株式会社共和コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 宮本 和彦
(コード番号 6570 東証第二部)
問合せ先 取締役経営企画室長 澤田 亮
(TEL. 026-227-7712)

(訂正)「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年5月14日に開示いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年3月13日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社共和コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6570 URL <http://www.kyowa-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員経営企画室長 (氏名)福井 利幸 (TEL) (026)227-1301
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,960	9.5	526	68.6	449	48.2	248	△20.4
29年3月期	11,833	5.1	312	68.5	303	43.0	312	131.4
(注) 包括利益	30年3月期 264百万円 (△21.1%)		29年3月期 335百万円 (116.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	104.23	103.17	9.3	4.5	4.1
29年3月期	132.00	—	15.6	3.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,838	3,207	29.6	1,100.96
29年3月期	9,049	2,161	23.9	913.65

(参考) 自己資本 30年3月期 3,207百万円 29年3月期 2,161百万円

(注) 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,605	△1,207	1,382	3,233
29年3月期	1,036	△1,087	196	1,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	23	7.6	1.2
30年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	99	32.6	3.4
31年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		26.8	

(注) 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の株式分割を行っております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,524	—	297	—	321	—	197	—	67.78
通期	13,486	4.1	548	4.1	599	33.1	369	48.5	126.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,013,500株	29年3月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	100,000株	29年3月期	100,000株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,384,328株	29年3月期	2,366,000株

（注） 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の株式分割を行っております。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,105	5.9	437	22.2	356	8.9	188	68.2
29年3月期	9,546	0.8	357	158.5	327	136.8	112	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	79.13	78.33
29年3月期	47.41	—

（注） 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	10,134		2,716		26.8	932.51		
29年3月期	8,419		1,730		20.6	731.51		

（参考） 自己資本 30年3月期 2,716百万円 29年3月期 1,730百万円

（注） 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の株式分割を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で可処分所得の伸び悩みや物価上昇懸念などから消費に力強さはなく、また、異常気象による影響や欧米経済の不安定な動向など、依然先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安心、三世代」をテーマとして、お客様に対する接客サービスの体制強化に努めるとともに、施設の魅力を高めるためアミューズメント機器の導入など設備投資を積極的に進めました。アミューズメント機器販売事業におきましては、販売顧客先に向けた運営コンサルティングなどトータルセールスを行うことにより、引き続き新製品および中古機の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高12,960,666千円(前期比9.5%増)、営業利益526,267千円(同68.6%増)、経常利益449,889千円(同48.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益248,513千円(同20.4%減)となりました。今後、当社グループは、これまでの取り組みを進化させると同時に、グループ一体での運営強化と、事業間のシナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に継続的に取り組むことにより、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、平成28年6月の年少者立ち入り時間規制緩和(注)を追い風とした来店促進策を各店舗の顧客ニーズに応じて行うとともに、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。景品ゲームにおいてはオリジナル景品の制作や、もう1プレイを促進するため接客サービスを強化しました。このほか、LINEを利用した来店促進策並びにグループ店舗間の機器の配置転換等を積極的に推し進めたこと等により、景品ゲーム及びメダルゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。なお、平成29年6月に「ゲームシティ戸田店」を閉店しており、総店舗数は47店舗となっております。また、当社グループが属する業界における成長力及び競争力の強化を図るため、平成29年7月にネットキャッチャー@pinaを開設しました。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は9,782,505千円(前期比10.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1,061,492千円(同31.3%増)となりました。

(注)「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の一部改正に伴う都道府県施行条例改正により、保護者同伴であれば16歳未満の年少者であってもアミューズメント施設への入場が最長で午後10時まで、一部地域を除き可能となりました。

② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、景品ゲーム機を中心に施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れている中で、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、景品ゲーム機を中心とした新製品導入や定番人気機種の販売増加も見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は3,059,744千円(前期比7.1%増)、セグメント利益(営業利益)は119,863千円(同68.2%増)となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店業等であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は118,416千円(前期比14.1%減)、セグメント利益(営業利益)は9,969千円(同165.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,789,038千円増加の10,838,128千円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加1,789,514千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ743,079千円増加の7,630,471千円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加637,319千円、支払手形及び買掛金の増加69,324千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,045,958千円増加の3,207,657千円となりました。主たる増加要因は、資本金の増加402,617千円、資本剰余金の増加402,617千円、利益剰余金の増加224,853千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,780,514千円増加し3,233,216千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,605,547千円（前期比55.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益404,341千円、減価償却費1,145,757千円、仕入債務の増加69,324千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,207,686千円（前期比11.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,122,368千円、無形固定資産の取得による支出65,556千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,382,653千円（前期比602.9%増）となりました。これは、長期借入れによる収入2,600,000千円及び株式の発行による収入805,235千円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,872,725千円、割賦債務の返済による支出112,484千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

(アミューズメント施設運営事業)

今後の当社グループを取り巻く経営環境を見ますと、人口動態の変化や価値観の多様化を背景とした消費行動の変化に加え、業種・業態を越えた競争の更なる激化が予想されるなど、引き続き厳しい状況が見込まれます。一方で、平成28年6月の年少者立ち入り時間規制緩和の影響をさらに浸透させるべく各種施策を図り、更なるファミリー層の夜間集客を推進していきます。従業員の教育訓練を充実することにより同業他社との差別化を図り、顧客満足度を高めてリピーターを増やし顧客単価を引き上げていきます。また、最新・人気のアミューズメント機器に対する投資を行い、話題の景品を多彩に取り揃え、魅力あるイベントを効果的に実施することにより店舗運営を活性化させ、直営店（既存）の売上高を確保します。新規出店につきまして、入手可能な関連情報を緻密に検討するとともに現地調査を十分に実施し、店舗開発を積極的に推進していきます。

(アミューズメント機器販売事業)

新製品の取り扱いをベースとしたうえで、新規取引先の開拓、中古機器を含む既存製品の買い替え及び電子マネー設備投資の需要への対応を積極的に推進していきます。

また、営業債権の与信リスクに留意しつつ、既存取引先への安定した供給と新規取引先の開拓を図っていきます。

(その他事業)

前期実績をベースとしたうえで、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進していきます。また、多店舗展開している企業に対しては、これまで培ってきた店舗開発のノウハウを活かして受注拡大に努めていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,501	3,707,016
受取手形及び売掛金	792,847	716,545
商品	4,705	31,346
貯蔵品	128,482	146,890
未収入金	14,173	20,474
繰延税金資産	39,526	48,636
その他	231,131	249,480
貸倒引当金	△2,157	△157
流動資産合計	3,126,212	4,920,233
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器（純額）	1,577,644	1,592,942
建物及び構築物（純額）	1,496,673	1,380,024
工具、器具及び備品（純額）	143,078	154,376
土地	819,744	814,332
建設仮勘定	—	5,508
その他（純額）	53,673	42,727
有形固定資産合計	4,090,813	3,989,912
無形固定資産		
その他	20,906	41,557
無形固定資産合計	20,906	41,557
投資その他の資産		
投資有価証券	148,007	171,255
繰延税金資産	39,748	81,828
敷金及び保証金	1,156,424	1,123,664
その他	501,948	630,402
貸倒引当金	△34,972	△120,726
投資その他の資産合計	1,811,157	1,886,424
固定資産合計	5,922,877	5,917,894
資産合計	9,049,089	10,838,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,431	1,046,755
1年内償還予定の社債	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,334,144	1,424,100
未払金	773,443	686,336
未払法人税等	109,869	172,617
未払消費税等	28,771	59,762
賞与引当金	54,200	60,600
設備関係支払手形	184,013	219,423
その他	52,881	57,612
流動負債合計	3,514,754	4,127,207
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	2,614,047	3,251,366
資産除去債務	223,541	230,961
その他	135,048	20,936
固定負債合計	3,372,636	3,503,263
負債合計	6,887,391	7,630,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,270	693,887
資本剰余金	80,070	482,687
利益剰余金	1,780,871	2,005,724
自己株式	△41,400	△41,400
株主資本合計	2,110,811	3,140,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,886	66,756
その他の包括利益累計額合計	50,886	66,756
純資産合計	2,161,698	3,207,657
負債純資産合計	9,049,089	10,838,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,833,853	12,960,666
売上原価	6,631,741	7,147,807
売上総利益	5,202,112	5,812,858
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,372,268	1,474,729
退職給付費用	13,859	15,037
賞与引当金繰入額	54,200	60,600
貸倒引当金繰入額	3,671	△6,118
水道光熱費	615,247	641,014
賃借料	1,583,576	1,682,349
その他	1,247,112	1,418,978
販売費及び一般管理費合計	4,889,936	5,286,591
営業利益	312,176	526,267
営業外収益		
受取利息	1,754	2,563
受取配当金	1,340	2,381
受取賃貸料	5,189	3,130
受取保険金	844	40,953
自販機設置協賛金	22,516	3,978
太陽光売電収入	6,605	6,348
その他	8,885	11,605
営業外収益合計	47,137	70,961
営業外費用		
支払利息	38,613	36,151
株式公開費用	—	16,691
貸倒引当金繰入額	16,464	90,599
その他	581	3,897
営業外費用合計	55,659	147,339
経常利益	303,654	449,889
特別利益		
固定資産売却益	15,862	—
投資有価証券売却益	8,602	—
負ののれん発生益	237,177	—
特別利益合計	261,642	—
特別損失		
固定資産除却損	110,633	3,047
減損損失	40,413	42,501
その他	5,500	—
特別損失合計	156,546	45,548
税金等調整前当期純利益	408,749	404,341
法人税、住民税及び事業税	132,584	217,369
法人税等調整額	△36,147	△61,541
法人税等合計	96,437	155,827
当期純利益	312,312	248,513
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	312,312	248,513

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	312,312	248,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,870	15,869
その他の包括利益合計	22,870	15,869
包括利益	335,182	264,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,182	264,383
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	291,270	80,070	1,492,218	△41,400	1,822,158	28,016	28,016	1,850,175
当期変動額								
剰余金の配当			△23,660		△23,660			△23,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			312,312		312,312			312,312
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						22,870	22,870	22,870
当期変動額合計	—	—	288,652	—	288,652	22,870	22,870	311,522
当期末残高	291,270	80,070	1,780,871	△41,400	2,110,811	50,886	50,886	2,161,698

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	291,270	80,070	1,780,871	△41,400	2,110,811	50,886	50,886	2,161,698
当期変動額								
新株の発行	402,617	402,617			805,235			805,235
剰余金の配当			△23,660		△23,660			△23,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			248,513		248,513			248,513
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						15,869	15,869	15,869
当期変動額合計	402,617	402,617	224,853	—	1,030,089	15,869	15,869	1,045,958
当期末残高	693,887	482,687	2,005,724	△41,400	3,140,900	66,756	66,756	3,207,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	408,749	404,341
減価償却費	1,169,448	1,145,757
負ののれん発生益	△237,177	—
減損損失	40,413	42,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,854	83,755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,400
受取利息及び受取配当金	△3,094	△4,945
支払利息	38,613	36,151
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15,862	—
有形固定資産除却損	110,633	3,047
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,602	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,700	76,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,336	△45,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304,146	69,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,052	30,991
その他	101,812	△52,936
小計	1,125,515	1,795,639
利息及び配当金の受取額	1,465	2,552
利息の支払額	△38,432	△36,069
法人税等の支払額	△52,440	△156,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,106	1,605,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△519,800	△648,800
定期預金の払戻による収入	419,800	639,800
有形固定資産の取得による支出	△709,584	△1,122,368
有形固定資産の売却による収入	28,022	—
無形固定資産の取得による支出	△8,423	△65,556
投資有価証券の取得による支出	—	△427
投資有価証券の売却による収入	26,460	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,096	△39,083
敷金及び保証金の回収による収入	54,661	74,074
保険積立金の積立による支出	△42,034	△46,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△311,949	—
その他	△12,365	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,309	△1,207,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,446,411	△1,872,725
株式の発行による収入	—	805,235
割賦債務の返済による支出	△118,094	△112,484
リース債務の返済による支出	△15,134	△13,712
配当金の支払額	△23,660	△23,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,699	1,382,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,495	1,780,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,205	1,452,701
現金及び現金同等物の期末残高	1,452,701	3,233,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営」及び「アミューズメント機器販売」の2つの事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アミューズメント施設運営」は、アミューズメント施設の運営を行っております。

「アミューズメント機器販売」は、アミューズメント関連機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,839,549	2,856,525	11,696,075	137,778	11,833,853	—	11,833,853
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,839,549	2,856,525	11,696,075	137,778	11,833,853	—	11,833,853
セグメント利益	808,737	71,247	879,984	3,756	883,740	△571,564	312,176
セグメント資産	5,818,734	736,629	6,555,364	39,396	6,594,760	2,454,329	9,049,089
その他の項目							
減価償却費	1,135,920	244	1,136,164	168	1,136,333	33,114	1,169,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,266,879	620	1,267,499	—	1,267,499	11,943	1,279,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△571,564千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,454,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,943千円は本主に係る設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,782,505	3,059,744	12,842,250	118,416	12,960,666	—	12,960,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,782,505	3,059,744	12,842,250	118,416	12,960,666	—	12,960,666
セグメント利益	1,061,492	119,863	1,181,356	9,969	1,191,325	△665,057	526,267
セグメント資産	5,812,033	703,705	6,515,739	13,605	6,529,345	4,308,783	10,838,128
その他の項目							
減価償却費	1,114,397	400	1,114,797	158	1,114,956	30,800	1,145,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,095,921	—	1,095,921	—	1,095,921	23,501	1,119,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△665,057千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,308,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,501千円は本主に係る設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	913.65円	1,100.96円
1株当たり当期純利益金額	132.00円	104.23円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	103.17円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年9月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は、平成30年3月19日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	312,312	248,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	312,312	248,513

普通株式の期中平均株式数(株)	2,366,000	2,384,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	24,381
(うち新株予約権(株))	—	(24,381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成29年3月22日臨時株主総会決議の新株予約権普通株式100,000株	—

(注) 当社は、平成29年9月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前連結会計年度及び当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。